

2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年10月27日

上場会社名 ファナック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6954 URL <https://www.fanuc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 賢治  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・SR部長 (氏名) 行貞 直樹 (TEL) 0555 (84) 5555  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月8日 配当支払開始予定日 2021年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	351,490	52.5	93,922	190.6	107,822	182.1	78,649	179.8
2021年3月期第2四半期	230,411	△ 11.7	32,321	△ 34.1	38,220	△ 33.1	28,112	△ 30.0

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 86,859百万円(152.8%) 2021年3月期第2四半期 34,359百万円(59.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	410.03	—
2021年3月期第2四半期	146.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,674,288	1,482,774	87.9
2021年3月期	1,625,191	1,435,554	87.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 1,471,388百万円 2021年3月期 1,425,479百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	87.93	—	206.14	294.07
2022年3月期	—	246.02	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 2022年3月期の期末の配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	708,900	28.6	177,500	57.8	203,400	58.0	150,800	60.4	786.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「3. 注記事項に関する情報 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	201,909,397株	2021年3月期	201,922,097株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	10,085,778株	2021年3月期	10,108,169株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	191,813,603株	2021年3月期2Q	191,823,779株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記述されている業績見通し等の将来に関する記述は、主要市場における製品の需給動向、競合状況、経済情勢その他に不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる可能性があることをご承知お願います。業績予想につきましては、添付資料3ページ「連結業績予想に関する説明」をご覧ください。なお、2022年3月期の期末の予想配当金につきましては、公表が可能になった時点で速やかに開示する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する説明 .....	2
(2) 連結財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
3. 注記事項に関する情報 .....	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から9月30日まで）における当社グループを取り巻く状況につきましては、製造業全般において新型コロナウイルス感染症の影響等で減少していた設備投資が回復し活発に行われるようになりました。一方で、世界的なサプライチェーンにおける半導体等の部品の不足による生産活動への影響が顕在化する等、先行き不透明な状況が続いております。

このようななか、当社グループにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止を最優先としつつ、お客様への商品の供給とサービス活動の継続に努めてきました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が3,514億90百万円（前年同期比52.5%増）、経常利益が1,078億22百万円（前年同期比182.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が786億49百万円（前年同期比179.8%増）となりました。

部門別の事業の概況につきましては、次のとおりです。

FA部門については、CNCシステムの主要顧客である工作機械業界の需要は、中国をはじめとして、各主要市場で堅調に推移しました。これを背景に当社のCNCシステムの売上も増加しました。レーザについては、中国市場および欧州市場で回復基調にありますが、海外メーカーとの厳しい競争が続いています。これらの結果、FA部門の売上高は1,039億68百万円（前年同期比54.2%増）となりました。

ロボット部門については、中国でIT関連、EV、重機、建機向けを中心に売上が堅調に推移しました。米国でも一般産業向けおよびEV関連の需要を取り込んだ自動車産業向けが堅調でした。また、欧州でも一般産業向けが好調に推移し、売上が増加しました。国内では、昨年10月を底に売上は回復しています。これらの結果、ロボット部門の売上高は1,211億71百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

ロボマシン部門については、ロボドリル（小型切削加工機）は、パソコン、タブレット市場向けの旺盛な需要を受け、売上が増加しました。ロボショット（電動射出成形機）は、IT関連、医療市場向けの需要が好調に推移し、売上が増加しました。ロボカット（ワイヤ放電加工機）も、IT関連、自動車部品市場向けの需要が好調に推移し、売上が増加しました。これらの結果、ロボマシン部門の売上高は810億69百万円（前年同期比105.5%増）となりました。

サービス部門については、売上が例年並みに回復しています。サービス部門の売上高は452億82百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前年度末比490億97百万円増の1兆6,742億88百万円となりました。

負債合計は、前年度末比 18 億 77 百万円増の 1,915 億 14 百万円となりました。  
純資産合計は、前年度末比 472 億 20 百万円増の 1 兆 4,827 億 74 百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年度末比 173 億 54 百万円増の 5,952 億 73 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比 279 億 18 百万円増の 750 億 39 百万円であり、これは主に税金等調整前四半期純利益が増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比 151 億 18 百万円減の 159 億 55 百万円であり、これは主に定期預金の預入による支出が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比 63 億 19 百万円増の 407 億 4 百万円であり、これは主に配当金の支払額が増加したことによるものです。

## （3）連結業績予想に関する説明

FA、ロボット、ロボマシンの各分野において、様々な分野で旺盛な需要が見込まれるものの、半導体等の部品の不足により先行き不透明な状況が続くことから、2022 年 3 月期通期の業績予想を以下のとおりとします。

通期

（金額：百万円）

	前回発表予想 (2021年7月29日) 【A】	今回公表予想 【B】	増減率 【(B-A) / A】
売上高	727,600	708,900	▲2.6%
営業利益	194,400	177,500	▲8.7%
経常利益	216,400	203,400	▲6.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	156,000	150,800	▲3.3%

注) 2021年10月から2022年3月までの期間における為替レートは、平均 105円/ドル、125円/ユーロを想定しています。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	429,784	450,364
受取手形及び売掛金	128,171	115,129
有価証券	157,000	157,200
商品及び製品	81,253	87,590
仕掛品	52,008	65,054
原材料及び貯蔵品	31,007	42,163
その他	11,253	15,885
貸倒引当金	△782	△770
流動資産合計	889,694	932,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	309,113	318,378
土地	148,389	154,015
その他（純額）	119,344	96,491
有形固定資産合計	576,846	568,884
無形固定資産	9,952	9,298
投資その他の資産		
投資有価証券	109,212	119,762
その他	39,911	44,151
貸倒引当金	△424	△422
投資その他の資産合計	148,699	163,491
固定資産合計	735,497	741,673
資産合計	1,625,191	1,674,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,015	38,079
未払法人税等	22,131	26,354
アフターサービス引当金	8,860	8,746
その他	60,112	63,165
流動負債合計	135,118	136,344
固定負債		
退職給付に係る負債	49,379	50,007
その他	5,140	5,163
固定負債合計	54,519	55,170
負債合計	189,637	191,514
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	69,014	69,014
資本剰余金	95,995	96,215
利益剰余金	1,373,018	1,411,994
自己株式	△106,008	△105,854
株主資本合計	1,432,019	1,471,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,910	16,252
為替換算調整勘定	△4,849	1,103
退職給付に係る調整累計額	△18,601	△17,336
その他の包括利益累計額合計	△6,540	19
非支配株主持分	10,075	11,386
純資産合計	1,435,554	1,482,774
負債純資産合計	1,625,191	1,674,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	230,411	351,490
売上原価	156,680	205,397
売上総利益	73,731	146,093
販売費及び一般管理費	41,410	52,171
営業利益	32,321	93,922
営業外収益		
受取利息	1,237	908
受取配当金	744	725
持分法による投資利益	4,948	10,445
雑収入	1,173	2,326
営業外収益合計	8,102	14,404
営業外費用		
固定資産撤去費用	265	171
寄付金	330	130
雑支出	1,608	203
営業外費用合計	2,203	504
経常利益	38,220	107,822
特別損失		
在外子会社における送金詐欺損失	—	538
特別損失合計	—	538
税金等調整前四半期純利益	38,220	107,284
法人税、住民税及び事業税	9,159	29,733
法人税等調整額	71	△2,776
法人税等合計	9,230	26,957
四半期純利益	28,990	80,327
非支配株主に帰属する四半期純利益	878	1,678
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,112	78,649



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	28,990	80,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,621	△658
為替換算調整勘定	824	△200
退職給付に係る調整額	934	1,264
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,010	6,126
その他の包括利益合計	5,369	6,532
四半期包括利益	34,359	86,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,333	85,208
非支配株主に係る四半期包括利益	1,026	1,651

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	38,220	107,284
減価償却費	21,725	22,833
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	758	596
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	437	1,277
受取利息及び受取配当金	△1,982	△1,632
持分法による投資損益 (△は益)	△4,948	△10,445
売上債権の増減額 (△は増加)	830	12,953
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,103	△29,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	384	△6,055
その他	△2,995	△3,342
小計	51,271	93,495
利息及び配当金の受取額	5,633	6,578
法人税等の支払額	△9,961	△25,724
その他	178	690
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,121	75,039
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△28,979	△9,327
定期預金の払戻による収入	14,345	5,969
有形固定資産の取得による支出	△14,627	△11,413
その他	△1,812	△1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,073	△15,955
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△85	△137
配当金の支払額	△33,561	△39,540
その他	△739	△1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,385	△40,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	448	△1,026
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△17,889	17,354
現金及び現金同等物の期首残高	515,008	577,919
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	352	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	497,471	595,273

### 3. 注記事項に関する情報

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に及ぼす影響はありません。

- (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。